

令和2年度行政事業レビューシート ( 総務省 )

<b>事業名</b>	ブロックチェーン利活用推進事業			<b>担当部局庁</b>	情報流通行政局		<b>作成責任者</b>			
<b>事業開始年度</b>	平成30年度	<b>事業終了(予定)年度</b>	令和元年度	<b>担当課室</b>	情報流通振興課		課長 飯倉 主税			
<b>会計区分</b>	一般会計									
<b>根拠法令</b> (具体的な条項も記載)	総務省設置法第4条第1項第70号			<b>関係する計画、通知等</b>	「成長戦略2019」(令和2年7月17日閣議決定) 「世界最先端デジタル国家創造宣言・官民データ活用推進基本計画」(令和2年7月17日閣議決定)					
<b>主要政策・施策</b>	IT戦略			<b>主要経費</b>	その他の事項経費					
<b>事業の目的</b> (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	ブロックチェーン技術の活用に関する取組の方向性についての取りまとめや、利用者利便性向上に向けた検討を踏まえ、ブロックチェーン技術活用に当たっての運用面、ルール面及び技術面での課題を抽出すること等により、官民におけるブロックチェーン技術の社会実装を推進する。									
<b>事業概要</b> (5行程度以内。別添可)	これまでのブロックチェーン技術の活用に関する取組の方向性についての取りまとめや、利用者利便性向上に向けた検討を踏まえ、官民の幅広い分野においてブロックチェーン技術の活用について実証・検証を行い、運用面、ルール面及び技術面の課題を抽出する。									
<b>実施方法</b>	委託・請負									
<b>予算額・執行額</b> (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度要求			
		補正予算	-	-	120	96	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	▲1	▲0.6	-	-		
		計	0	-	119	95.4	0	0		
	執行額	0	-	115	84	-	-			
	執行率(%)	-	-	97%	88%	-	-			
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	-	-	96%	88%	-	-			
	<b>令和2・3年度予算内訳</b> (単位:百万円)	歳出予算目	2年度当初予算	3年度要求	主な増減理由					
計		-	-							
<b>成果目標及び成果実績</b> (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標年度	目標最終年度	
	実証で扱ったユースケースにおける、従来型のデータベース技術を用いた業務と比較して20%以上業務に要するコストを削減	実証で扱ったユースケースにおける、従来型のデータベース技術を用いた業務と比較した業務効率化の度合い	成果実績	%	-	-	27	-	27	
			目標値	%	-	-	20	-	20	
			達成度	%	-	-	135	-	135	
<b>根拠として用いた統計・データ名</b> (出典)	ブロックチェーン活用検討サブワーキンググループ取りまとめ									
<b>活動指標及び活動実績</b> (アウトプット)	活動指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込	3年度活動見込		
	実証したユースケースの件数	活動実績	件	-	3	3	-	-		
		当初見込み	件	-	2	2	-	-		
<b>単位当たりコスト</b>	算出根拠		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込			
	実証にかかる費用/実証したユースケースの件数	単位当たりコスト	百万円	-	38	28	-			
計算式		百万円/件	-	115/3	84/3	-				

政策評価、 新経済・財政再生計画との関係	政策	V. 情報通信(ICT政策)							
	施策	2. 情報通信技術高度利活用の推進							
	測定指標	定量的指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 年度	目標年度 年度
		実績値	-	-	-	-	-	-	-
		目標値	-	-	-	-	-	-	-
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
新たな技術であるブロックチェーン技術の活用について実証・検証を実施することで、運用面、ルール面及び技術面の課題を抽出すること等により、官民の幅広い分野におけるブロックチェーン技術の社会実装に寄与する。									

**事業所管部局による点検・改善**

	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	ブロックチェーン技術は、インターネット以来の革新的な技術として世界的に注目されており、比較的安価でセキュアなデータベースが実現できるとして、官民における様々な分野での活用が期待されている。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	官民におけるブロックチェーン技術の社会実装は、我が国が早急に取り組むべき課題の一つであり、実証を通じて抽出された運用面、ルール面及び技術面での課題の解決や革新的な電子行政の実現に向けた社会実装を推進し、また国際的にも主導的地位を確立するためには、国が責任をもって実施する必要がある。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	「成長戦略2019」等において、ブロックチェーン技術の活用が求められている。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	請負先の選定に当たっては、一般競争で行っており、競争性、妥当性は確保している。一者応札となった事業については、下見積りを取得した者にアンケートを実施したところ、別件への対応が入ったため、プロジェクト遂行について十分な人員を確保することが困難となったとの回答があった。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	本事業は、行政や公共性の高い分野におけるブロックチェーン技術の社会実装の推進を目的として利用者の利便性向上の検討等を実施するものであることから、国が事業を実施し、負担することが妥当である。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	調査項目やユースケースを精査し、複数事業者から見積もりを取得した上で、一般競争入札により事業者を選定した後、目的の達成に向けた適切な執行管理を行い、事業の効率化とコストの削減を実施している。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	事業の実施に当たっては、費目・使途について、目的の達成に必要な否か精査した上で適切に執行。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	定量的な目標を達成している。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	事業の実施に当たっては、調査項目やユースケースを精査し、必要な費目のみを計上することに加え、目的の達成に向けた適切な執行管理を行い、事業の効率化及びコスト削減を実施。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	見込みに見合った活動実績を達成している。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	政府の会合や業界団体等に対するブロックチェーン技術の利活用事例の紹介として活用。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	
	所管府省名	事業番号	事業名

点検・改善結果	点検結果	ブロックチェーン技術は、インターネット以来の革新的な技術として世界的に注目されており、比較的安価でセキュアなデータベースが実現できるとして、官民における様々な分野での活用が期待されており、実証を通じて課題を抽出したうえで世界に先駆けた社会実装を実現し、国際的にも主導的地位を確立するためにも、国が責任をもって実施することが重要である。 「成長戦略2019」等においても、ブロックチェーン技術の行政や公共性の高い分野での先行的な導入に向けた実証を実施する旨記載。
	改善の方向性	令和元年度で事業終了

**外部有識者の所見**

外部有識者による点検の対象外

**行政事業レビュー推進チームの所見**

終了予定	令和元年度をもって事業終了。
------	----------------

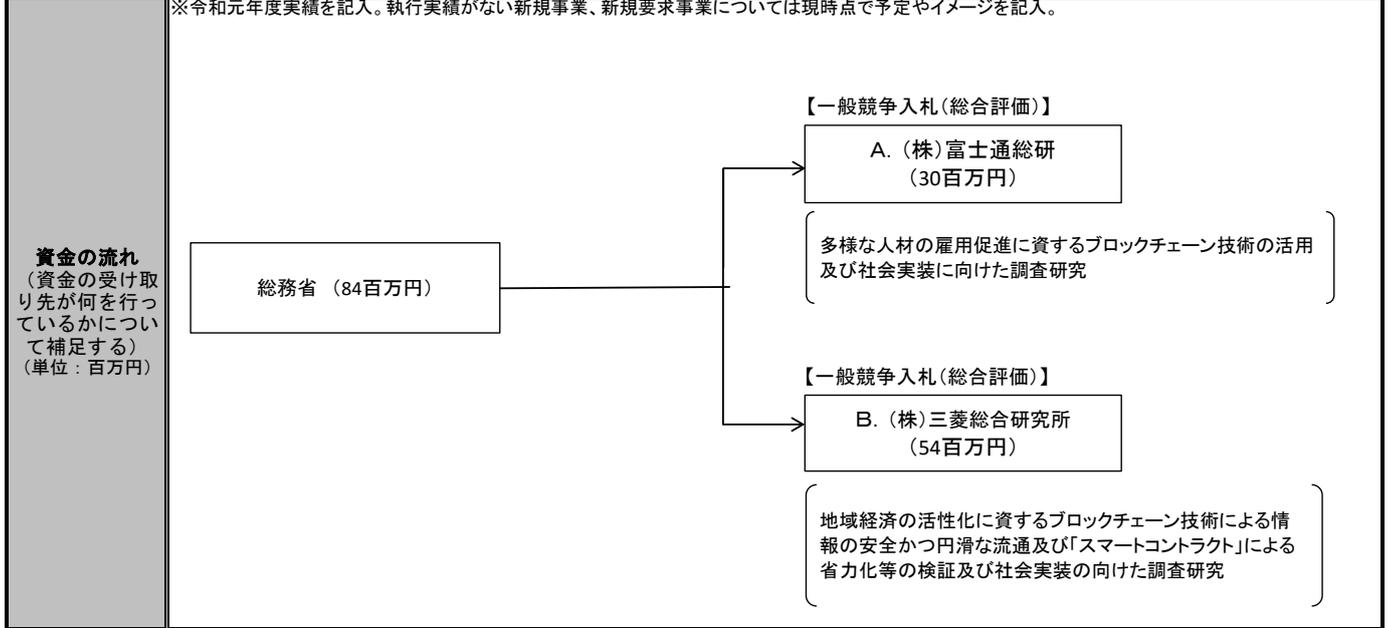
**所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況**

予定通り終了	令和元年度をもって事業を終了。
--------	-----------------

**備考**

**関連する過去のレビューシートの事業番号**

平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	-	平成25年度	-
平成26年度	-	平成27年度	-	平成28年度	-	平成29年度	新30-0017
平成30年度	新30-0015						
平成31年度	総務省 ( 0093 )						



資金の流れ (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と用途の双方で実情が分かるように記載)	A.(株)富士通総研			B.(株)三菱総合研究所		
	費目	用途	金額(百万円)	費目	用途	金額(百万円)
	人件費・物件費等	実証費(実証会の実施、実施結果取りまとめ)等	30	人件費・物件費等	実証費(実証会の実施、実施結果取りまとめ)等	54
	計		30	計		54

費目・用途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載  チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)富士通総研	8010401050783	多様な人材の雇用促進に 資するブロックチェーン技術 の活用及び社会実装に 向けた調査研究	30	一般競争契約 (総合評価)	1	91.2%	-

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)三菱総合研究 所	6010001030403	地域経済の活性化に資す るブロックチェーン技術によ る情報の安全かつ円滑な 流通及び「スマートコントラ クト」による省力化等の検 証及び社会実装の向けた 調査研究	54	一般競争契約 (総合評価)	2	98%	-